

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
11227	埼玉県	朝霞市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			96.2% / 98.5%
案内・受付			98.1% / 89.2%
電話交換			98.6% / 92.3%
公用車運転			88.0% / 88.2%
し尿収集			93.2% / 98.1%
一般ごみ収集			98.8% / 96.6%
学校給食(調理)	○	正規調理員の定年退職に伴い一部調理委託を9月より実施。	82.8% / 64.3%
学校給食(運搬)			92.4% / 89.9%
学校用務員事務			33.8% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			95.9% / 96.5%
調査・集計			97.6% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置済み	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	21.8%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し
【参考】	委託率(類似団体) 35.6%
	委託率(全国) 15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況		
実施予定無し			
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
部内担当部局においてそれぞれ円滑に事務を行っており、民間等への委託の必要性がないため。			

類似団体	
実施率	委託率
42.5%	3.4%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	2	100.0%	0		60.3% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	12	12	100.0%	0		62.6% / 46.0%
プール	2	1	50.0%	0		66.1% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		25.0% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		92.1% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		89.7% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		63.2% / 58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		81.2% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		70.4% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0% / 52.5%
大規模公園	3	3	100.0%	0		40.6% / 38.9%
公営住宅	1	0	0.0%	0		21.8% / 9.5%
駐車場	13	10	76.9%	0		50.0% / 39.6%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%	0		16.7% / 21.2%
図書館	2	0	0.0%	2	継続性や安定的な運営が重要。小中学校等との連携や市民参加の促進、他自治体・機関との連携強化など、直営方式で対応すべき事項が多い。民間事業者を活用するには、施設の老朽化などの問題からメリットが薄い。	18.9% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	博物館の所蔵資料は、市の大切な財産として、市が保存管理する必要がある。	24.2% / 27.8%
公民館、市民会館	7	1	14.3%	6	住民の活動拠点の役割や、生涯学習の学びの機会創出、市民団体や学校などとの連携・協働における役割から、公民館活動の展開には、職員の様々な部署で市民と関わり協働の経験など、社会教育活動の理解を要するため。	23.6% / 21.4%
文化会館	0	0		0		73.2% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		42.6% / 44.7%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%	0		90.9% / 71.4%
介護支援センター	5	0	0.0%	0		44.2% / 47.5%
福祉・保健センター	3	3	100.0%	0		58.6% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	15	15	100.0%	0		17.8% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	タイプ	自治体クラウド	実施時期
		単独クラウド	
【参考】	実施率(類似団体)	4.6%	27.6%
	自治体クラウド	単独クラウド	
	19.1%	29.8%	
実施予定	タイプ	自治体クラウド	実施予定時期
		単独クラウド	
検討中	○	検討状況	情報システム部門のみの実施レベルで検討中
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	→ 策定予定時期
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	42.5%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	作成予定	→ 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	2.6%	